

鹿児島県の財政



桜島(鹿児島市)



西郷隆盛像(鹿児島市)



黒豚しゃぶしゃぶ



アダンと国直海岸(奄美大島)



金作原(奄美大島)



令和3年10月

鹿児島県総務部財政課

目次



① 鹿児島県の姿

- 鹿児島県の姿
- 鹿児島のポテンシャル
- 鹿児島県知事 塩田 康一
- 令和3年度一般会計当初予算
- 鹿児島のコロナ対策

② 財政状況・行財政改革

- R2年度普通会計決算の状況
- 歳出規模等の推移(一般会計)
- 普通建設事業費の推移(一般会計)
- 義務的経費の推移(一般会計)
- 基金残高の推移
- 財政健全化法に係る4指標等
- 債務負担行為の状況
- 地方3公社の経営状況
- 第3セクターの経営状況
- 公営企業(法適用事業)の決算状況
- 行財政改革
- 行財政運営戦略を踏まえた取組

[P2]

[P3]

[P4]

[P10]

[P11]

[P13]

[P14]

[P15]

[P16]

[P17]

[P18]

[P19]

[P20]

[P21]

[P22]

[P23]

[P24]

[P25]

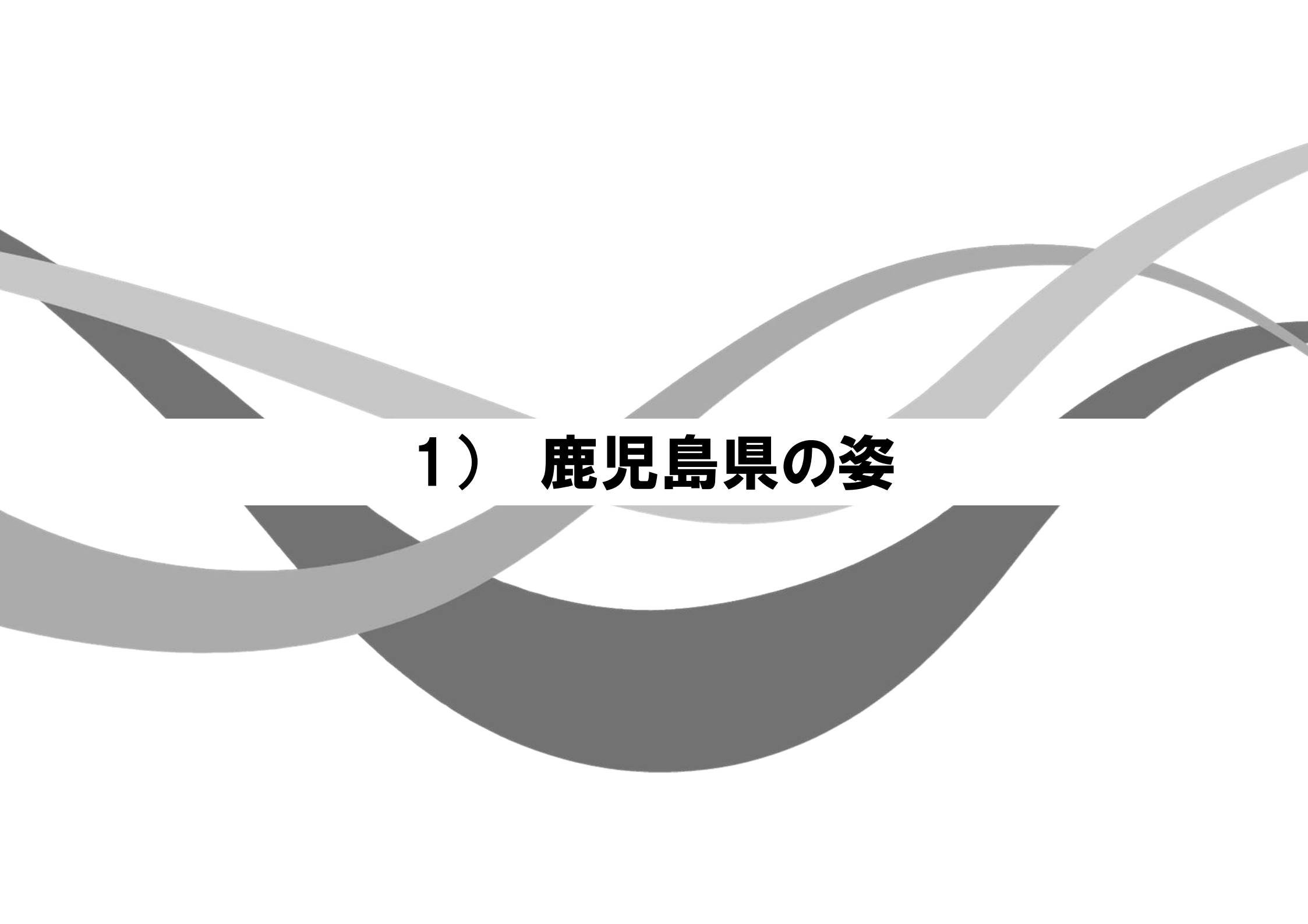
[P26]

③ 県債管理の取組と起債運営

[P27]

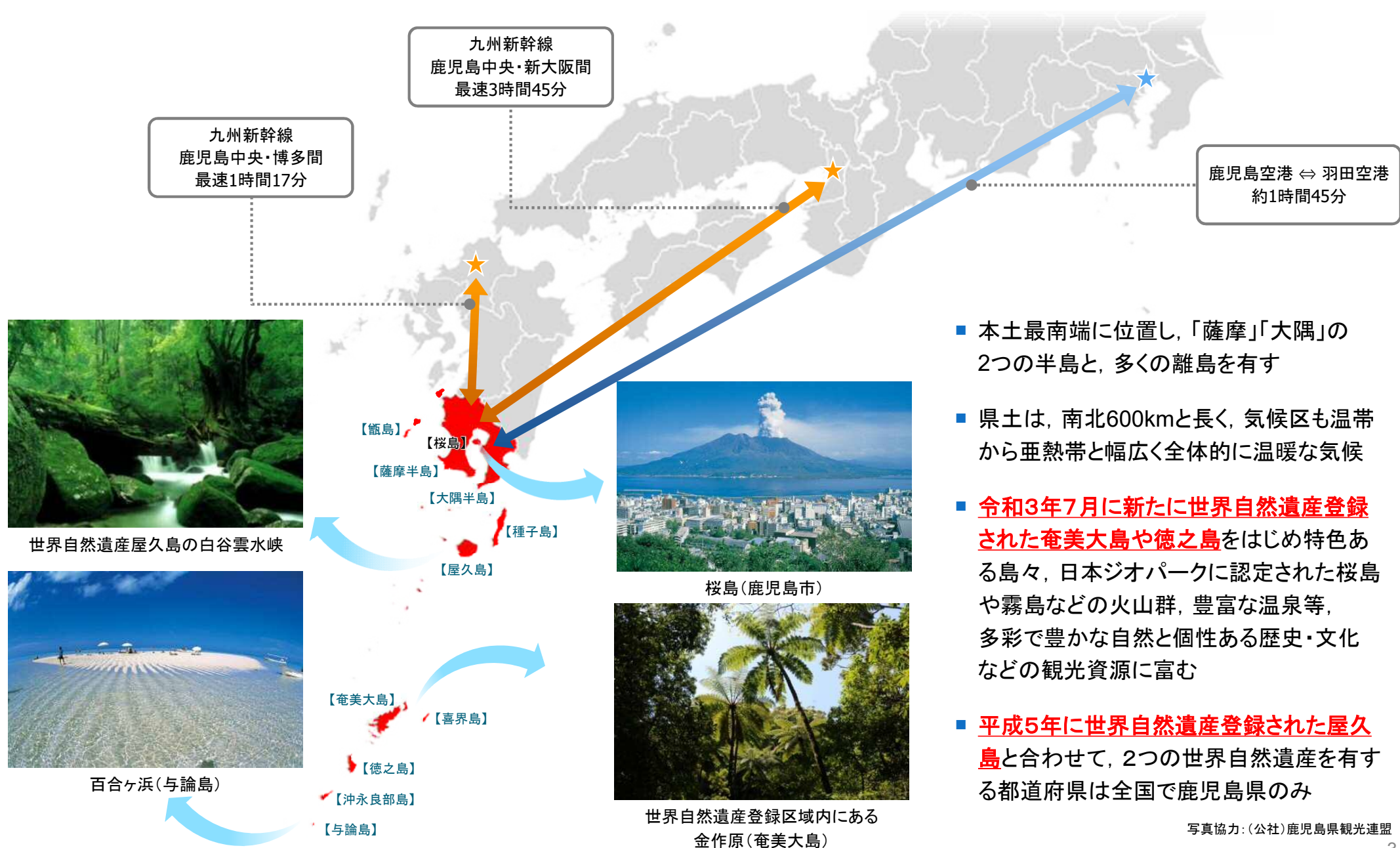
- 県債管理の取組状況 [P28]
- 県債発行額の推移(一般会計) [P29]
- 公債費の推移(一般会計) [P30]
- 県債残高の推移(一般会計) [P31]
- プライマリーバランス(PB)の推移(一般会計) [P32]
- 県債資金調達の推移
(一般会計+公債管理特別会計) [P33]
- 今後の県債資金調達の方向性 [P34]





1) 鹿児島県の姿

鹿児島県の姿



鹿児島県のポテンシャル ① ～これら全て日本一～

① 畜産飼養頭羽数等

- 肉用牛(黒毛和種)飼養頭数 322千頭(H30)
- 豚飼養頭数 1,269千頭(H30)
- ブロイラー出荷羽数 139,785千羽(H30)
- 第11回全国和牛能力共進会で日本一(5年に一度開催)
※ 第12回は本県で開催予定(R4.10.6～10.10)



肉用牛(黒毛和種)
※全国和牛能力共進会チャンピオン牛(第1区(若雄))



黒豚

令和2年度
農林水産物輸出額は
214億円

② 農産物産出額・収穫・出荷量

- お茶 163億円(R1)
- さつまいも 214,700t(R2)
- そらめ 3,440t(R1)
- オクラ 4,857t(H29)
- さやえんどう 4,850t(R1)
- パッションフルーツ 286.5t(H30)

← 静岡県を抜き
初の全国1位!!



茶畑



さつまいも



パッションフルーツ

③ 水産物生産量

- 養殖ブリ 26,654t(R1)
- 養殖カンパチ 15,096t(R1)
- 養殖ウナギ 7,086t(R1)
- かつお節 21,609t(R1)



養殖ブリ



養殖ウナギ

④ その他

- 港別丸太輸出货量(志布志港) 436,994m³(R2)
- ウミガメの上陸確認数 3,640回(R2)
- ツルの渡来数 17,315羽(R2)
- 世界一大きい桜島大根 31.1kg(H15)



志布志港野積場の木材



ウミガメ

鹿児島県のポテンシャル ② ～自然・文化・歴史 i～

奄美の世界自然遺産登録

- 奄美大島と徳之島については、**令和3年7月に開催された第44回世界遺産委員会において、世界自然遺産に登録された**
- 奄美群島は、九州本土の南に点在する奄美大島、加計呂麻島、請島、与路島、喜界島、徳之島、沖永良部島、与論島の8つの有人島からなる島々
- アマミノクロウサギなどの希少野生動植物が生息・生育する亜熱帯の森や、美しいサンゴ礁などが多くの人々を魅了
- 世界自然遺産の価値を維持するため、県では、引き続き、国、市町村、関係団体等と連携し、自然環境に配慮した各種指針・利用ルールの実運用や、奄美群島をつなぐ奄美トレイルの推進、住民への普及啓発などに取り組んでいる



アマミノクロウサギ



オビトカゲモドキ



ルリカケス



金作原(奄美大島)



天城岳から望む景色(徳之島)



世界自然遺産
奄美トレイル
Amami World Heritage Trail



イシャゴ滝(住用エリア)



大金久海岸(与論島エリア)

世界遺産登録による効果

- 貴重な自然環境の将来にわたっての維持
- 奄美群島の知名度上昇によるイメージアップや観光産業の収益増加
- 農林水産物や特産品のブランド力の向上 等々

鹿児島県は日本で唯一、
2つの世界自然遺産(屋久島・奄美)を有することに！

LCC就航！

(バニラエア) H26.7月～ 奄美－東京(成田)線, H29.3月～ 奄美－大阪(関西)線
(ピーチ) ※R1.10月～ 奄美－東京(成田)線, R1.12月～ 奄美－大阪(関西)線

※バニラエアはR1.11.1にピーチと統合

世界自然遺産登録までの経緯

平成15年	○ 環境省と林野庁による「世界自然遺産候補地に関する検討会」において、奄美群島を含む「琉球諸島」は、大陸との関係において独特の地史を有し極めて多様で固有性の高い亜熱帯生態系を有している点、また優れた陸上、海中景観や絶滅危惧種の生息地となっている点等が高く評価され、「知床」(平成17年登録)、「小笠原諸島」(平成23年登録)とともに、世界遺産の登録基準を満たす可能性が高い地域として選定される。
平成25年1月	○ 政府がユネスコの世界遺産暫定一覧表に記載することを決定。
平成25年12月	○ 環境省、林野庁、鹿児島県及び沖縄県が共同で設置した世界自然遺産候補地科学委員会において、「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」を登録候補地として選定。
平成29年2月	○ 政府が世界遺産登録推薦書をユネスコ世界遺産センターに提出。
平成29年3月	○ 奄美群島国立公園の指定。
平成29年10月	○ ユネスコの諮問機関であるIUCN(国際自然保護連合)による推薦地の現地調査を実施。
平成30年5月	○ IUCNにより、世界遺産一覧表への「記載延期」が適当との勧告がなされる。
平成30年6月	○ 政府が、推薦をいったん取り下げることを決定。
平成30年11月	○ 政府が平成30年度の推薦候補とすることを決定。
平成31年2月	○ 政府が、ユネスコ世界遺産センターへ推薦書を再提出。
令和元年10月	○ IUCNによる推薦地の現地調査を実施。
令和3年5月	○ IUCNにより、世界遺産一覧表への「記載」が適当との勧告がなされる。
令和3年7月	○ 第44回ユネスコ世界遺産委員会で登録が決定。

鹿児島県のポテンシャル ③ ～自然・文化・歴史 ii～

世界自然遺産「屋久島」

- 九州本島から南へ約60kmに位置する島、九州最高峰の宮之浦岳(標高1,936m)をはじめ、1,000mを超える山が40峰以上連なる、「洋上アルプス」
- 世界的にも稀な樹齢数千年のヤクスギや、多くの固有種、絶滅のおそれのある動植物など、多様な生物相を有しており、特異な生態系と優れた自然景観を有していることが評価され、平成5年12月に、白神山地(青森・秋田両県)とともに、日本初の世界自然遺産として登録



縄文杉



小花之江河



シャクナゲと永田岳

世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」

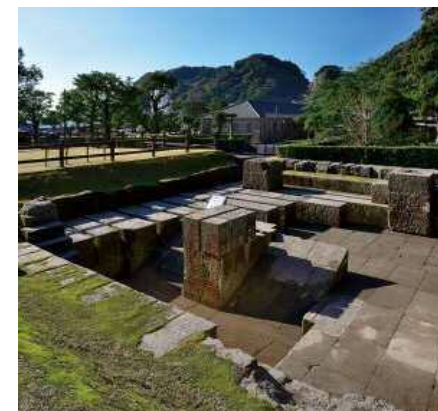


旧集成館機械工場



旧鹿児島紡績所技師館(異人館)

- 平成27年7月に、世界文化遺産に登録。登録への取組の始まりは、平成17年に本県が開催した「九州近代化産業遺産シンポジウム」(かごしま宣言)
- 全国8県にわたる23の構成資産のうち、本県には「旧集成館」、「寺山炭窯跡」、「関吉の疎水溝」の3つが所在。西洋技術と日本の在来技術が融合して産業革命に成功した日本独特の近代化プロセスを証明する、「近代日本の原点」として極めて重要な資産群



旧集成館反射炉跡

鹿児島県のポテンシャル ④ ～自然・文化・歴史 iii～

その他にも豊富な観光資源・文化資産

たまた箱温泉(指宿市)



「行ってよかった! 日帰り温泉 & スパ ランキング」
で何度も日本一に輝く!(トリップアドバイザー)

大島紬



泥染めを何度も繰り返すことで
生まれる渋く艶やかな色が特徴

薩摩切子



復活を遂げた幻の色彩美
維新のきらめき再び

霧島神宮(霧島市)



6世紀に創建の建国神話の主人公
ニニギノミコトを祀る

曾木の滝(伊佐市)



壮大な景観はまさに東洋のナイアガラ

仙巖園と桜島(鹿児島市)



28代斉彬をはじめとする島津家歴代
がこよなく愛した島津家の別邸

「種子島鉄砲まつり」(西之表市)



1543年に鉄砲が伝来したのを記念し
て開催される「種子島鉄砲まつり」

佐多岬(南大隅町)



本土最南端
切り立った岩場から眺める
大パノラマに感動

鹿児島ポテンシャル ⑤

～多彩な食～

日本一黒毛和牛のステーキ



鯉のたたき



鶏飯



しろくま



地鶏の刺身



ラーメン



きびなごの刺身



さつまあげ



黒豚のしゃぶしゃぶ・とんかつ



鹿児島県のポテンシャル ⑥ ～地理的特徴～

- 鹿児島は、アジア主要都市(ソウル・上海・台北・香港)と直接結ばれるとともに、九州新幹線全線開業とも相まって、アジアにおける高速交通ネットワークの一角を占める

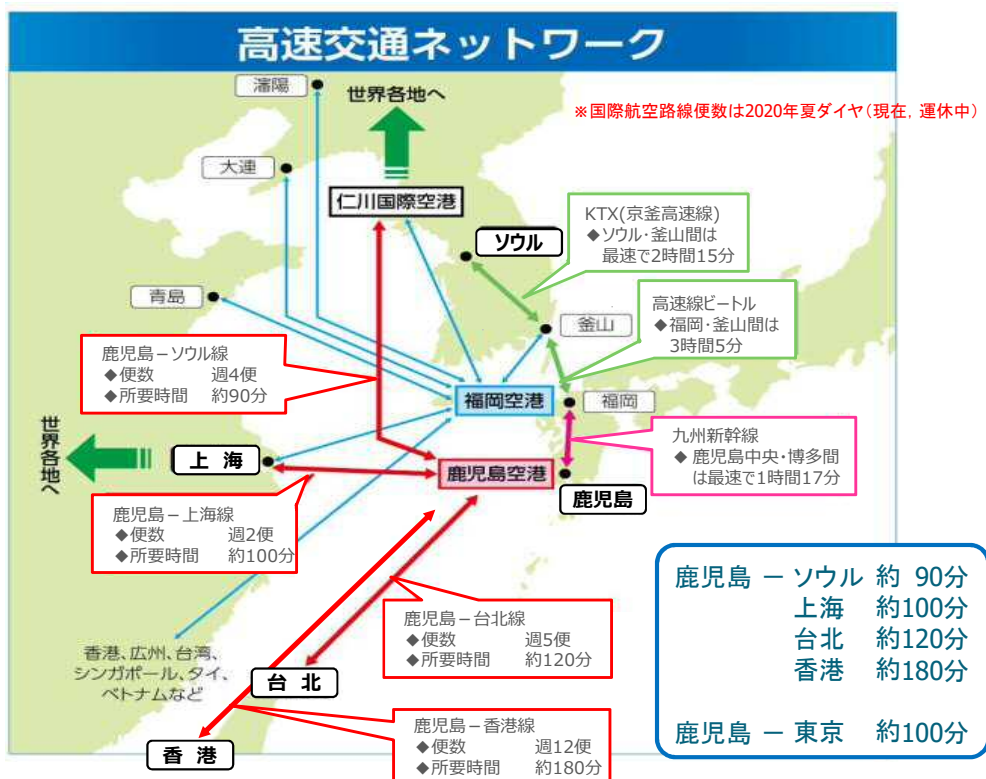
高速ネットワークの形成

- 平成23年3月: 九州新幹線の全線開業
- 平成24年3月: 台北線開設(チャイナエアライン)
- 平成26年3月: 香港線開設(香港航空)
- 平成28年7月: 香港線開設(香港エクスプレス)
- 平成29年11月: ソウル線開設(イースター航空)



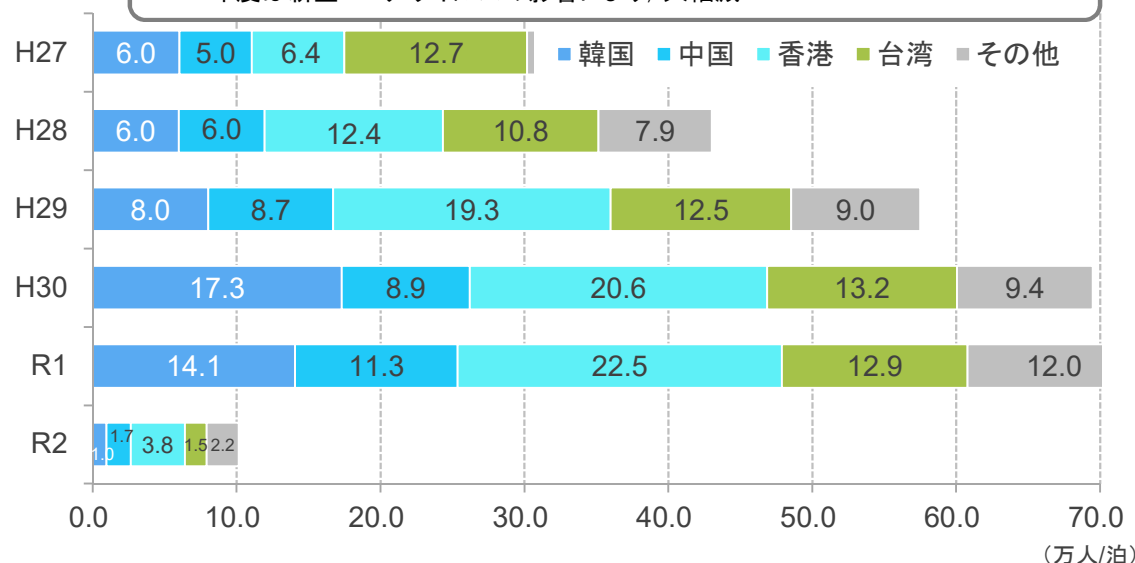
高速交通ネットワークと本県の地理的な優位性を最大限に活用

- 安心・安全な農林水産物や食品の輸出拡大
 - ・ 上海における県産品の安定的な流通・販売体制の確立や本県の認知度向上への取組
 - ・ 台湾の市場開拓調査 など
- 観光客の誘致による交流人口の増大
 - ・ 旅行エージェント、マスコミ等の招聘
 - ・ 送客実績に応じた旅行エージェントへの支援 など



鹿児島県の外国人宿泊客数

- 台湾からの宿泊客は台北線就航前(H23)の約9.0倍に(R1時点)
- 香港からの宿泊客は香港線就航前(H25)の約19.0倍に(R1時点)
- R2年度は新型コロナウイルスの影響により、大幅減



出典: 観光庁 宿泊旅行統計調査(数字は延べ人数。対象施設は従業者数10名以上のホテル・旅館・簡易宿泊所。)

鹿児島県知事 塩田 康一



- 昭和40年10月 鹿児島県鹿児島市生まれ
- 昭和63年3月 東京大学法学部卒業
- 昭和63年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省
熊本国税局人吉税務署長、在イタリア日本国大使館一等書記官、経済産業省大臣官房審議官などを歴任
- 平成30年6月 九州経済産業局長
- 令和元年12月 経済産業省退官
- 令和2年7月 鹿児島県知事就任



私は、知事就任以来、県民の声がしっかりと反映される県政にしたい、県民が主役の、県民の目線に立った行政を実現したいということを申し上げてまいりました。

マニフェストでは、「県民のみなさまといっしょに鹿児島の今と未来をつくる」ということを基本に、県民の皆様方の暮らしを守り、生き生きと活躍できる郷土をつくるための8つの主要施策をお示ししており、その実現に当たっては、県民の皆様お一人お一人の考えをしっかりと受け止めながら、県民の皆様の御期待に沿えるよう、積極的に取り組んできたところです。

まずは、新型コロナウイルス感染症対策が最優先と考え、県民の安心・安全と経済活動、社会活動の両立が図られるよう各般の取組を進めてまいりました。

その上で、今後の県勢発展の基盤をしっかりとつくっていくため、鹿児島の基幹産業である農林水産業、観光関連産業の更なる振興、地域を支える人材や新たな未来を切り開いていく人材の確保、育成、技術力の高い製造業など若者が働く場としての新たな産業の創出などに取り組んでおります。

こうした取組を通じて、鹿児島の「稼ぐ力」の向上に努めるとともに、結婚・出産・子育てしやすい環境の整備や高齢者が健やかに生きがいを持てる社会の形成などに取り組んでおり、これらを基盤として、高齢者や女性、障害者、子供たち、あらゆる方々が生き生きと活躍し、暮らしていける鹿児島をつくってまいりたいと考えております。

今後とも、本県を取り巻く社会情勢、県民の皆様や県議会の御意見、財政状況等を踏まえながら、マニフェストに掲げた8つの主要な施策を含め県政の諸課題に、誠実に、着実に取り組んでまいります。

引き続き、県民の皆様の御理解と御協力をよろしくお願いいたします。

鹿児島県知事 塩田 康一

令和3年度 一般会計当初予算①

- 歳入・歳出両面にわたり徹底した行財政改革に取り組み、以下の考え方に基づき予算を編成
 - ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策や医療提供体制の確保、県民の安心・安全と経済活動、社会活動の両立
 - ・ 鹿児島の基幹産業である農林水産業、観光関連産業や地域の中小企業等の「稼ぐ力」の向上に資する施策等を積極的に推進
 - ・ SDGs(持続可能な開発目標)の理念を踏まえ、ジェンダー平等、クリーンエネルギーの導入、イノベーションの促進等の各般の施策を推進

令和3年度当初予算(案) 844,375百万円
〔対前年度当初比 +0.5%〕

県民とつくる鹿児島の今と未来

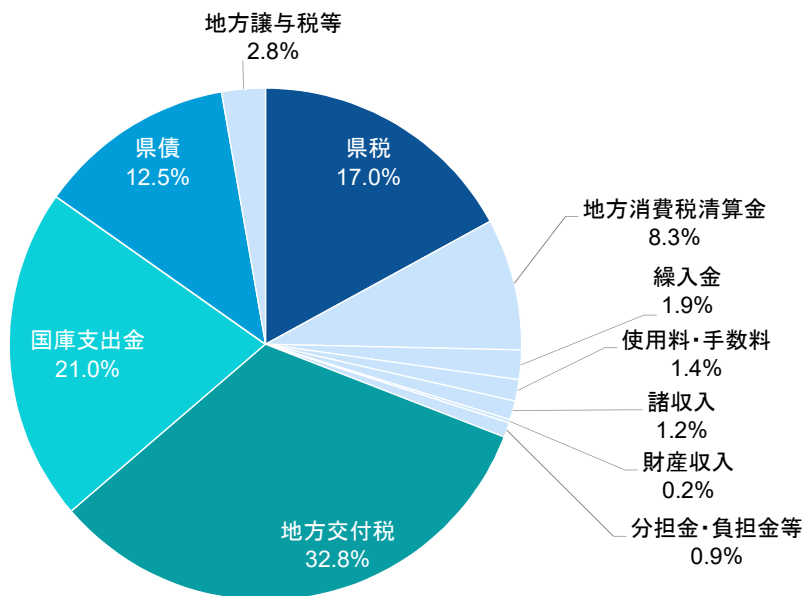
I 新型コロナウイルス感染症拡大防止及び経済立て直しに向けた対応

II 新年度の施策の大きな柱

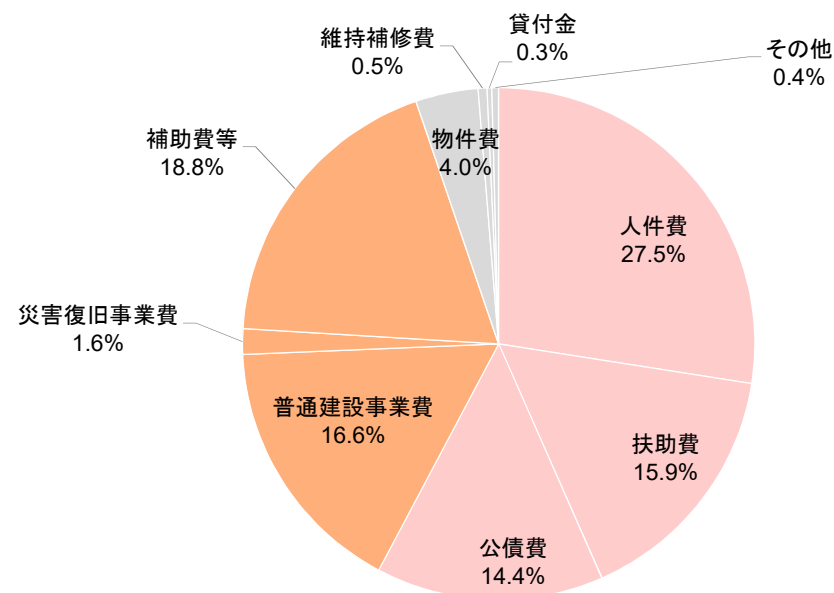
- 1 基幹産業(農林水産業、観光関連産業)の「稼ぐ力」の向上
- 2 地域の中小企業等の「稼ぐ力」の向上
- 3 デジタル社会の実現に向けた取組
- 4 地域づくり・人づくりのための取組
- 5 2050年カーボンニュートラルに向けた取組
- 6 高齢者や女性、障害者、子どもなど、誰もが安心して暮らし、活躍できる社会の形成
- 7 大規模イベントに向けた取組
 - ・ 奄美世界自然遺産登録と更なる振興のための取組
 - ・ 五輪、かごしま国体・大会

令和3年度 一般会計当初予算②

(1) 歳入: 844,375百万円



(2) 歳出: 844,375 百万円



予算の特色

歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革

- 事務事業見直しなどの徹底した取組による効果額約19億円

県債残高(見込額)を169億円縮小※

- 県債残高は、平成16年度から減少傾向を維持

※ 臨時財政対策債等を除く

財政調整に活用可能な基金残高を前年度同額確保

- 令和3年度末見込み**250億円**(令和2年度末と同額)

財源不足なしの予算を編成

- 令和3年度**財源不足額0億円**

鹿児島県のコロナ対策 ～主な施策～

- 新型コロナウイルス感染症について、引き続き、感染防止対策と医療提供体制の確保に取り組み、県民の安心・安全と、経済活動、社会活動の両立を図るため、国庫支出金を積極的に活用

単位: 百万円

	これまでのコロナ対策予算 (R元. 3月補正予算～R3.9月補正予算(冒頭))	国庫	その他特財	一財
予算額	190,627	185,142	4,206	1,279

主な施策

感染症拡大防止対策・医療体制整備

- 新型コロナウイルス感染症対策時短要請協力金給付事業

(43,723百万円)※ R2～R3補正予算累計

新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、県の要請に応じ営業時間の短縮に協力した事業者に対し、協力金を支給

- 新型コロナウイルス感染症総合対策事業(2,624百万円)※ R3補正予算額

PCR検査体制の整備(環境保健センターのPCR検査体制整備、民間へのPCR検査委託等)、相談窓口の設置等

雇用の維持・事業の継続

- 事業継続支援金給付関係事業(8,026百万円)※ R2～R3補正予算累計

- ①鹿児島県事業継続支援金給付事業
- ②事業継続緊急支援金給付事業
- ③鹿児島県事業継続一時支援金給付事業
- ④鹿児島県事業継続月次支援金給付事業

県による飲食店への営業時間の短縮要請、県外との往来自粛要請等に伴い、売上高が大きく減少している県内の中小企業、個人事業主等の事業継続を図るため、事業全般に広く充当できる支援金を給付

子育て世帯などへの支援

- 生活福祉資金貸付補助事業(13,976百万円)※ R元～R3補正予算累計

新型コロナウイルス感染症の影響により、収入減少があった世帯の資金需要に対応するため、生活福祉資金貸付制度の緊急小口資金等の特例貸付を実施

- 県立学校ネットワーク環境強化事業(1,062百万円)※ R2③補正額

生徒・教員が学校で使用するネットワーク環境を強化するとともに、テレワークやオンライン会議システムを導入

経済活動の回復

- 観光かごしま再生事業(878百万円)※ R2③補正額

宿泊や旅行で利用できるクーポン券の発行やタクシー及びレンタカー利用料金の助成などの需要喚起策を実施

- ものづくり産業生産革新支援事業(399百万円)※ R3補正予算額

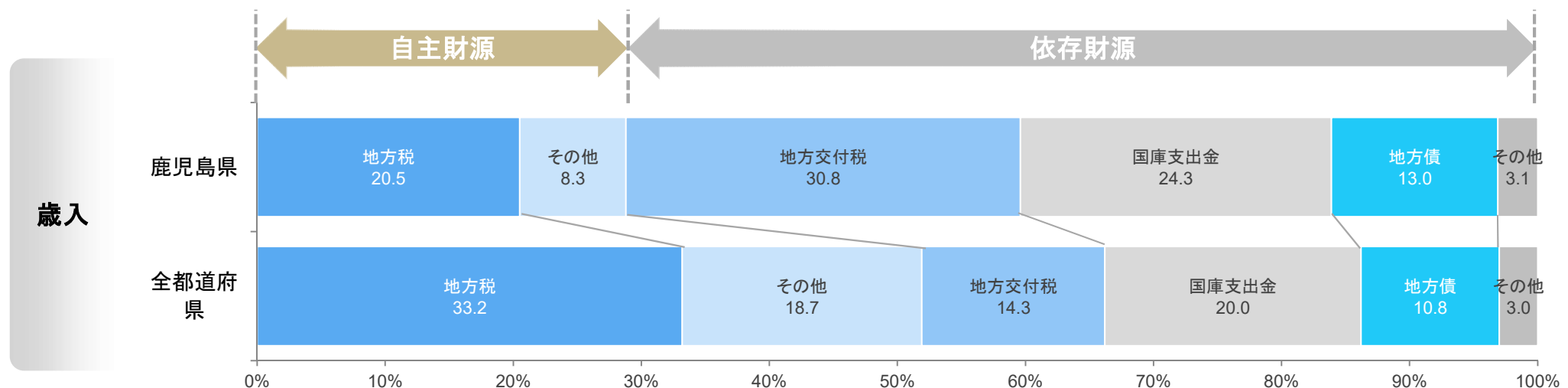
ポストコロナを見据え、中核企業をはじめとする県内製造業者の新製品・技術の開発や生産性向上に対する取組を支援



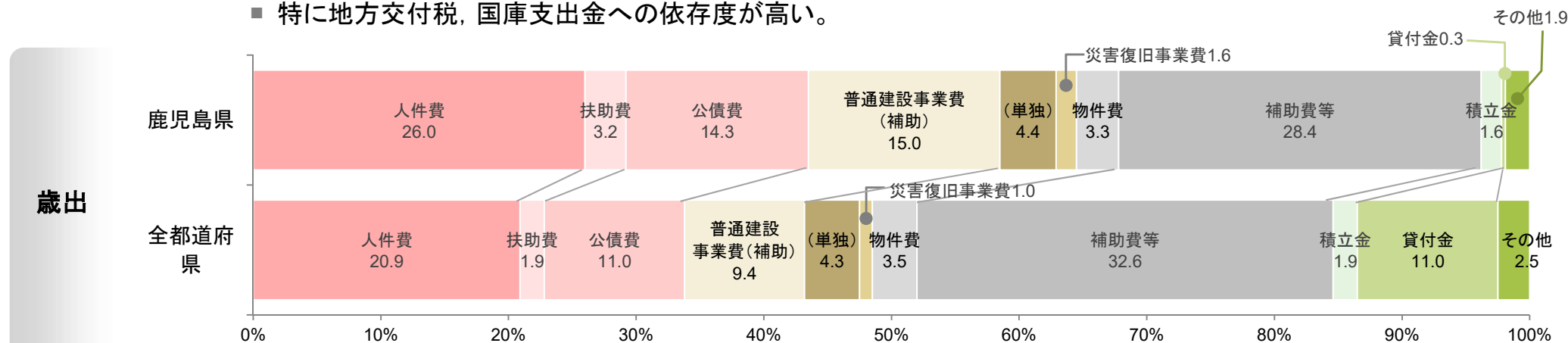
2) 財政状況・行財政改革

R2年度 普通会計決算の状況

■ 実質収支(189億円) = 歳入(9,068億円) - 歳出(8,536億円) - 翌年繰越財源(343億円)



- 本県は、地方税のように自らその権能を行使して調達できる自主財源が極めて少なく、依存財源が多い。
- 特に地方交付税、国庫支出金への依存度が高い。

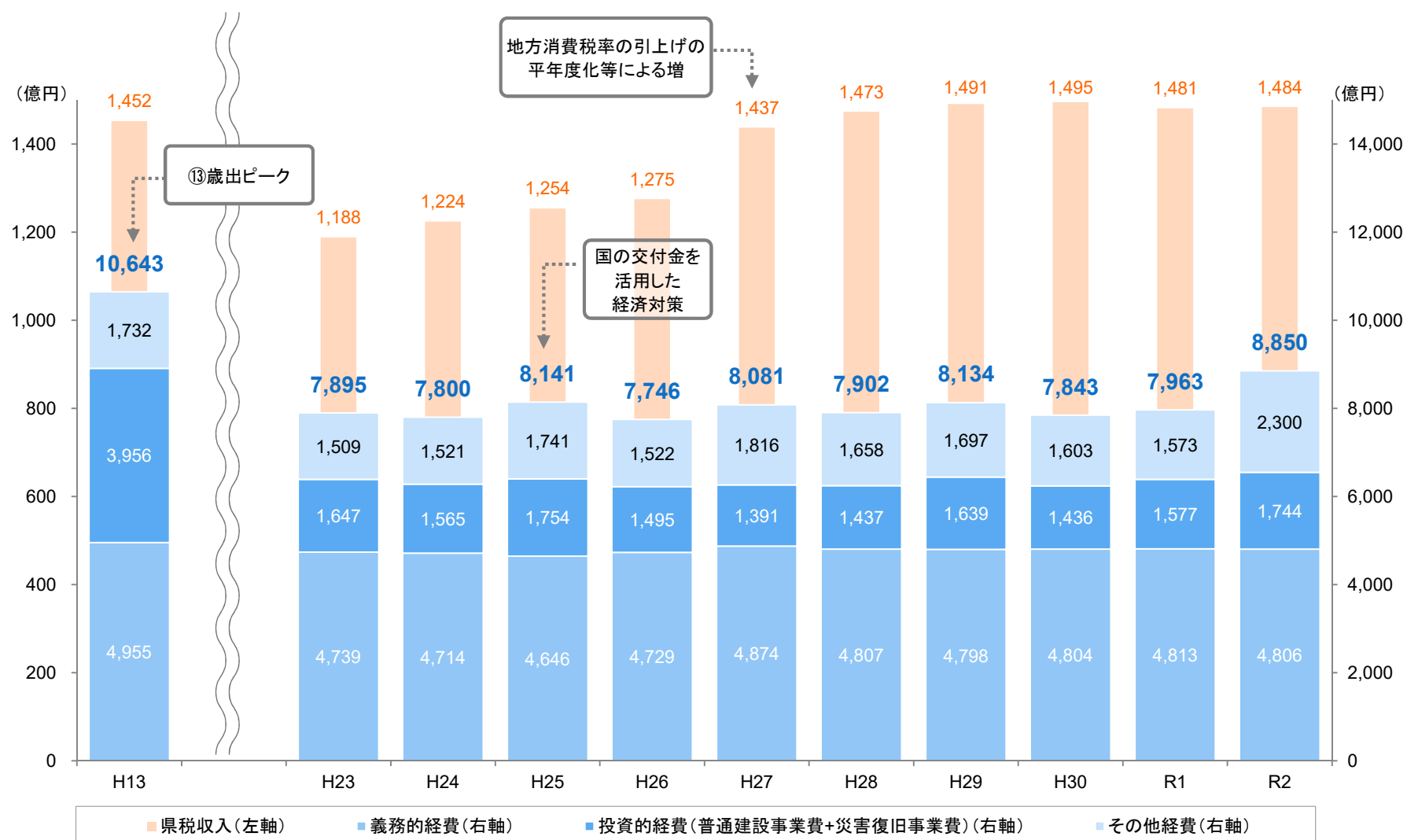


- 社会資本の整備促進のため、普通建設事業費の比率が高く、中でも公共事業等国庫補助事業の占める割合が多い。

(注)全都道府県(R2)の数値は総務省公表により本県作成

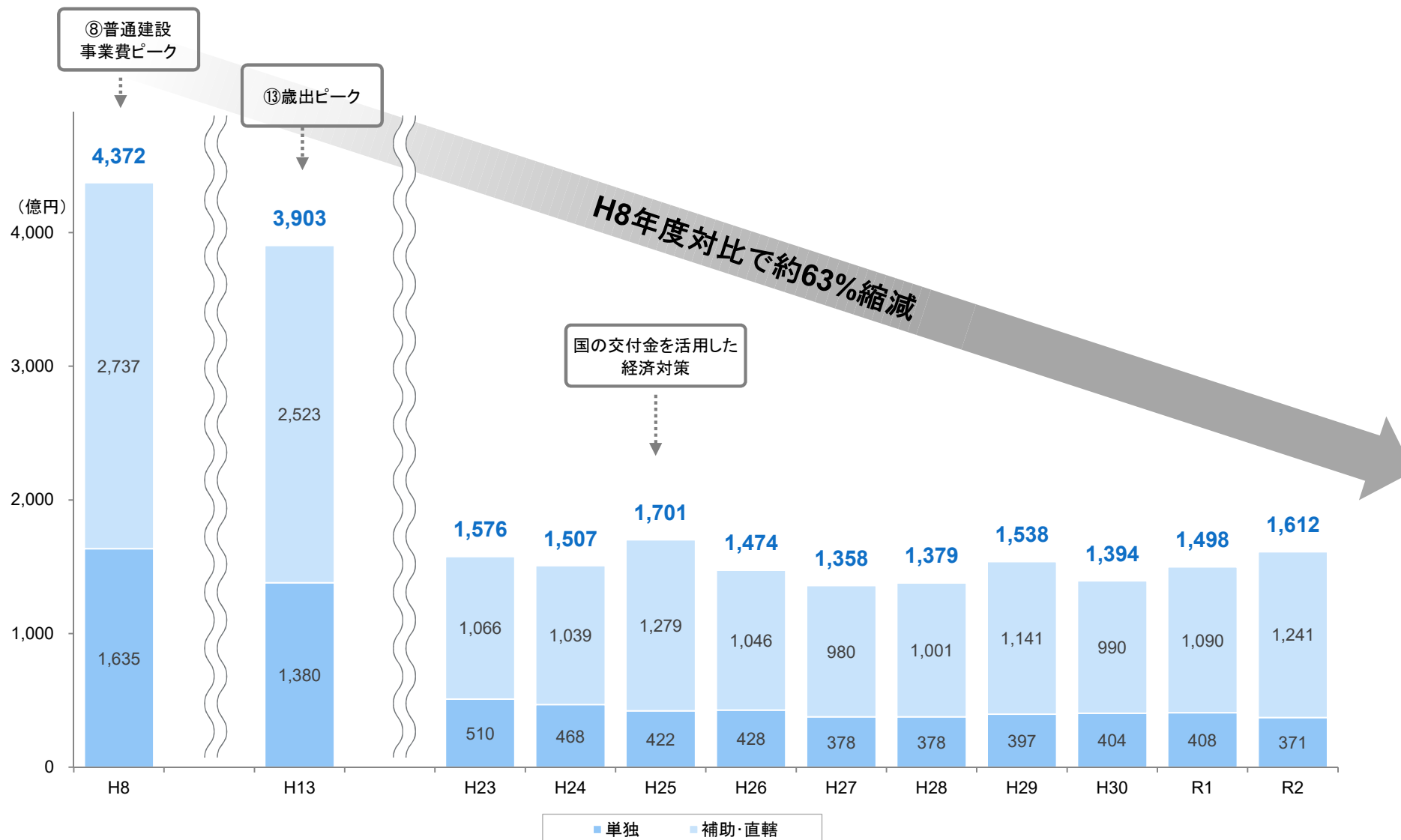
歳出規模等の推移(一般会計)

- H14年度から徹底した行財政改革に着手
- R2年度は、新型コロナウイルス感染症対策等に係る補助費等の増加により歳出が増加



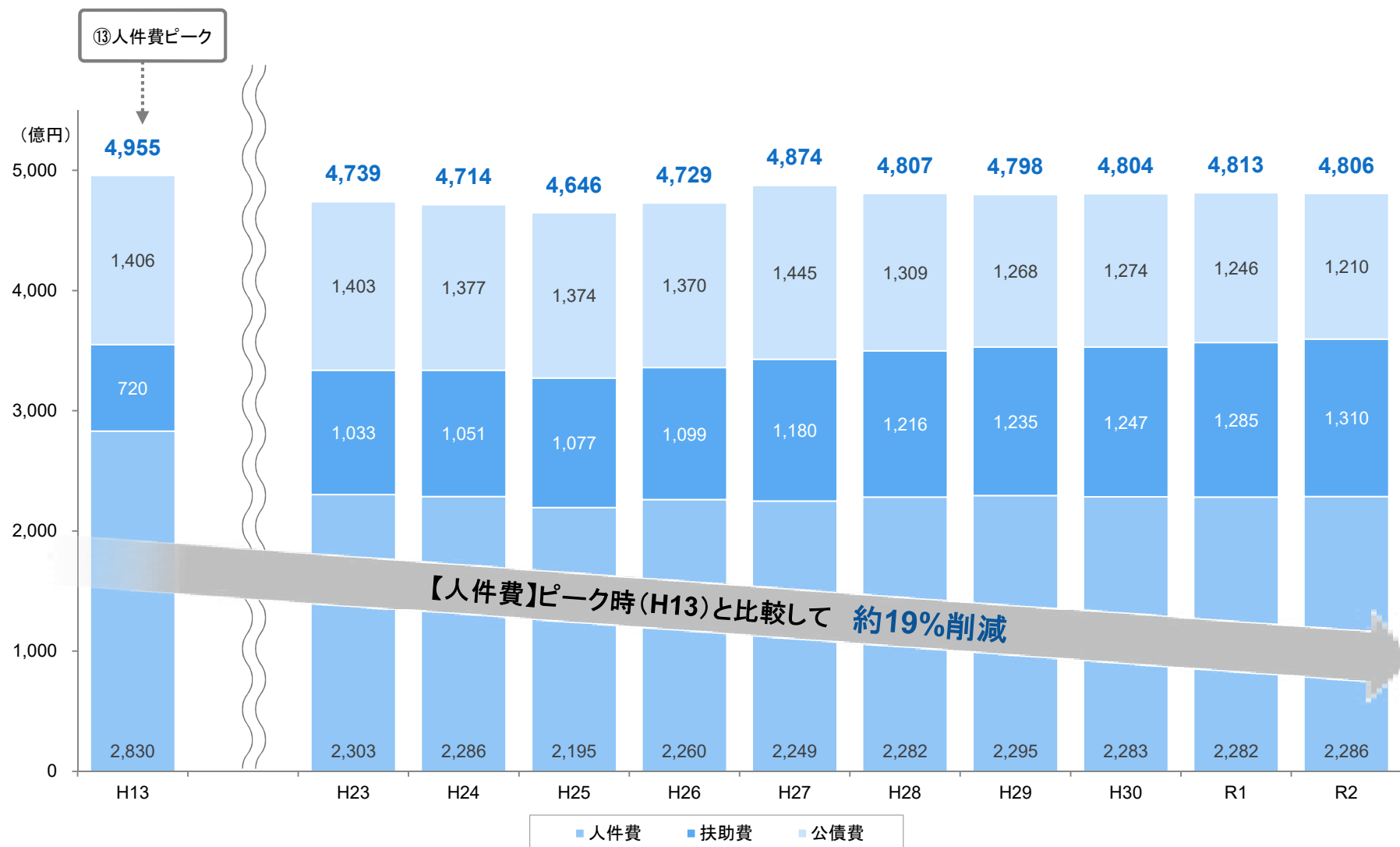
普通建設事業費の推移(一般会計)

- R2年度は、国の直轄事業や「防災・減災、国土強靱化3か年緊急対策」などへの対応により、増加(前年度比+7.6%)。ピーク時のH8年度(4,372億円)と比較すると、普通建設事業費総額で約63%縮減
- 単独事業費については、ピーク時のH8年度(1,635億円)に比べ、約75%縮減



義務的経費の推移(一般会計)

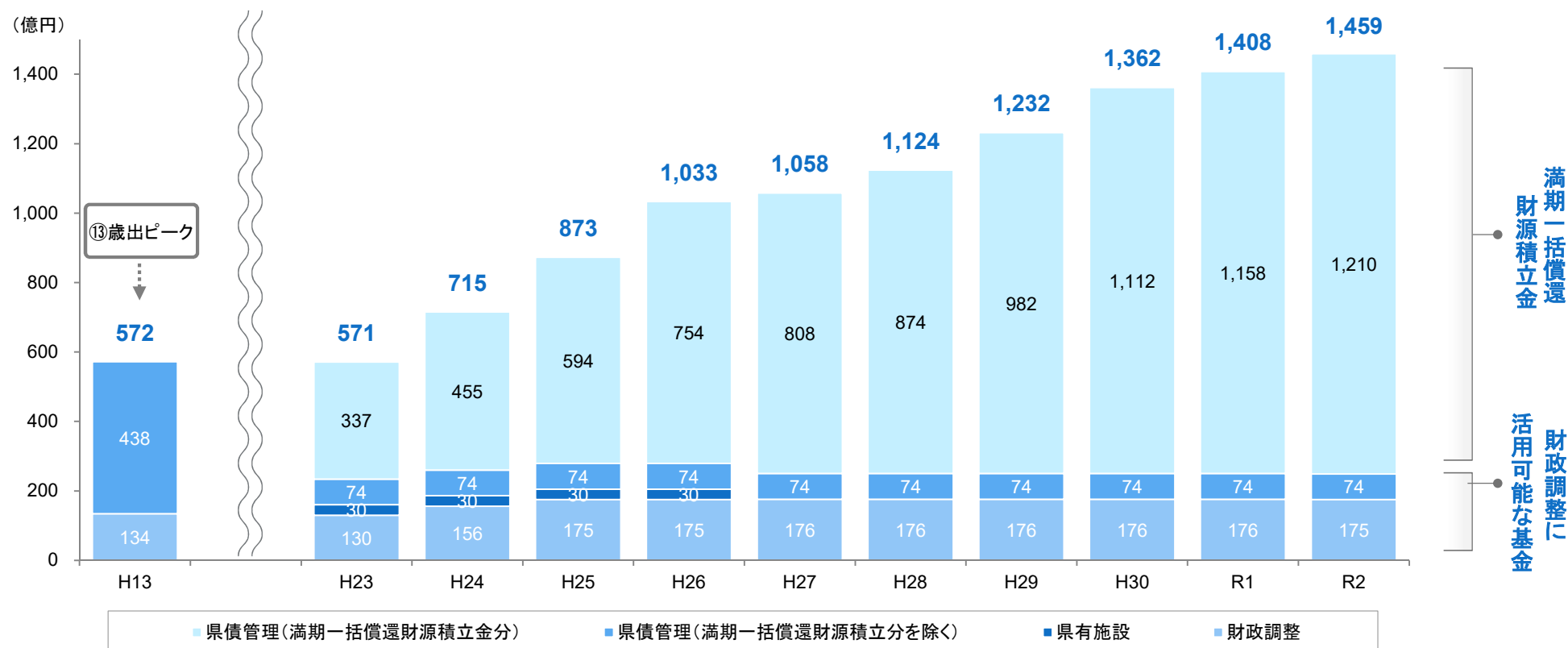
- R2年度は、公債費が減少したことにより義務的経費全体が減少(前年度比△0.1%)



※ 億円未満の四捨五入の関係で内数と合計が合わない場合がある。

基金残高の推移

- 市場公募債の満期一括償還に備え、計画的な基金積立を実施(R2年度末で積立不足なし)
- 財政調整に活用可能な基金を一定規模確保



満期一括償還財源積立(県債管理基金)

- 市場公募債(満期一括償還方式)の導入に伴い
平成18年度から毎年度積立てを行い※, 償還財源を確保



- 令和2年度で1,210億円 積立不足なし

※ 毎年度の積立額 = (発行額) / (トータルの償還年数)

[例] 17年度発行分 400億円 / 30年 = 13.3億円 / 年 (18年度以降積立て)

18年度発行分 570億円 / 30年 = 20.5億円 / 年 (19年度以降積立て)

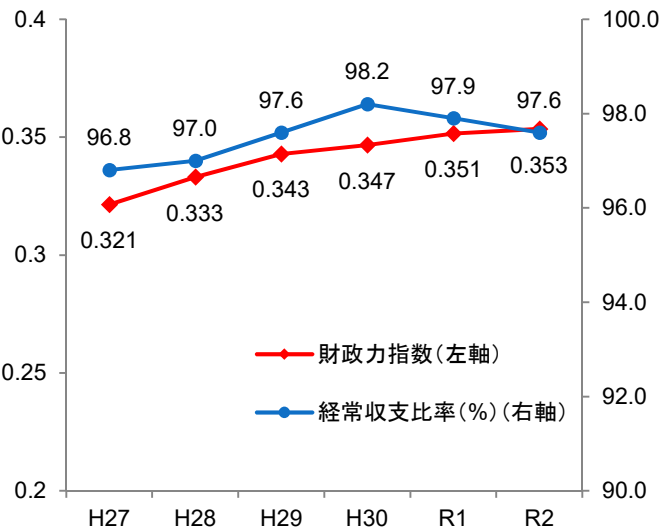
⇒ 19年度の積立額累計 = 13.3億円 × 2年 + 20.5億円 × 1年 = 47.1億円

財政健全化法に係る4指標等

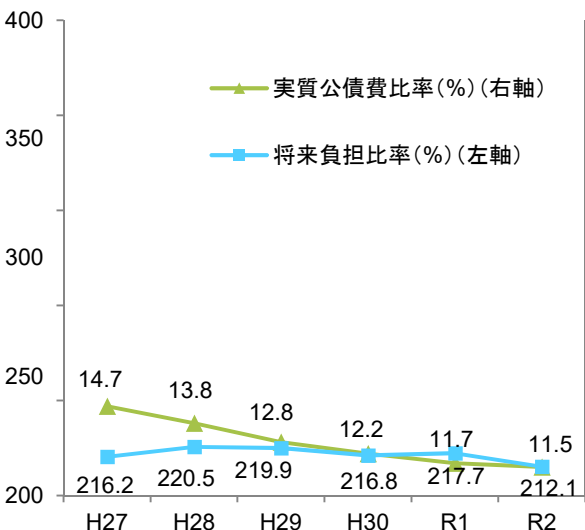
■ 実質公債費比率及び将来負担比率ともに早期健全化判断基準を下回る

※ R2年度については算定中(9月下旬頃に速報値として公表予定)

財政力指数・経常収支比率



実質公債費比率・将来負担比率



財政健全化判断基準

財政悪化

健全財政

■ 財政再生基準
実質公債費比率: **35%**

基準を超えると...国等の関与による
確実な再生(財政再生計画の策定)

■ 早期健全化基準
実質公債費比率: **25%**
将来負担比率: **400%**

基準を超えると...自主的な改善努力
による財政健全化(財政健全化計画の
策定)

財政健全段階では...指標の整備と
情報開示の徹底

財政指標	H27	H28	H29	H30	R1	R2	早期健全化基準	財政再生基準
財政力指数	0.32140【38】	0.33303【38】	0.34288【40】	0.34665【38】	0.35148【39】	0.35338【40】		
経常収支比率	96.8%【41】	97.0%【35】	97.6%【40】	98.2%【46】	97.9%【38】	97.6%【速報値】		
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	3.75%	5.0%
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	8.75%	15.0%
実質公債費比率	14.7%【35】	13.8%【33】	12.8%【27】	12.2%【29】	11.7%【26】	11.5%【28】	25.0%	35.0%
将来負担比率	216.2%【35】	220.5%【35】	219.9%【36】	216.8%【35】	217.7%【36】	212.1%【34】	400.0%	

※【】は全国順位であり、「—」は比率なし(実質赤字額及び連結実質赤字額がないため)

債務負担行為の状況

- 将来負担比率における債務保証又は損失補償の負担見込額は9,293百万円であり、標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)481,691百万円の1.9%程度

※ R2普通会計ベース

	将来負担比率における負担見込額			(単位:百万円)	
	R2年度	R1年度	増減	債務負担限度額	R2年度末
債務保証又は損失補償に係るもの	9,293	9,860	△ 567	※1	74,947
地方3公社	140	282	△ 142		12,596
道路公社(債務保証)	0	0	0		5,155
住宅供給公社	140	282	△ 142		7,441
地方3公社以外の出資法人に係るもの	9,150	9,210	△ 60		56,788
森林整備公社	9,144	9,186	△ 42		56,210
地域振興公社	6	24	△ 18		578
その他	3	368	△ 365		5,563

※1 共同発行市場公募地方債に係るもの14,423,000百万円を除く

※2 地方3公社のうち、土地開発公社はH25.10.31に解散(H26.2.28に清算終了)

地方3公社の経営状況

- 道路公社は良好な経営を継続，住宅供給公社は方針に基づき経営改善を図っている。土地開発公社は清算済

R2決算

(単位: 百万円)

区分		道路公社	住宅供給公社
設立年月日		S47.8.29	S40.11.1
役職員数 (R3.3.31現在)		32名	17名
出資状況	出資団体数	1	1
	本県出資額	6,908	21
貸借対照表	資産	44,689	9,428
	負債	37,782	12,193
	資本	6,908	△ 2,765
損益計算書	経常損益	1,050	△ 7
	当期損益	1,050	△ 7
県からの借入金 (R3.3.31現在)		0	11,478

公社等経営改善の取組み等

「公社等外郭団体見直し方針」(H17.3月策定)

【主な見直しの視点】

1. 廃止又は統合等の検討
2. 県からの財政的支援・人的支援の縮減
3. 公社等外郭団体への要請等

道路公社

良好な経営を継続

- H17.4.1から(財)鹿児島県建設技術センターの総務管理部門を統合
- H28.3.28 有料道路事業の国の変更許可を得てR24年4月まで料金徴収期間を延伸

住宅供給公社

在庫資産の
早期販売

- 新規の団地開発の中止(H12～新規着工取り止め)
- 職員給削減(H301:3%, R1:3%, R2:3%)
- フリーレント制度導入等による賃貸入居率の向上
- 在庫資産の販売促進(R1:一般宅地29区画販売)

土地開発公社

※ H25.10.31に解散(H26.2.28に清算終了)

第3セクターの経営状況

■ 県が25%以上出資している法人等（地方3公社を除く）の財務状況は以下のとおり

【R2決算(単位:百万円)】

名 称	出 資 金 額 総 額		損 益 計 算 書 (P/L)				貸 借 対 照 表 (B/S)			業 務 概 要
	うち県出資額	総収益又は当期収入額 合 計	経 常 利 益 (当期損 失 正 増 減 少)	又 当期利益 (損失)	資産合計	負債合計	資 本 合 計 又 は 正 味 財 産			
鹿児島県文化振興財団	1,210	1,050	1,541	△ 18	△ 25	1,858	144	1,714	文化施設の管理・運営等	
肥薩おれんじ鉄道株式会社	1,560	621	1,552		667	2,799	2,533	266	鉄道事業	
鹿児島県環境技術協会	8	3	571		36	1,541	75	1,466	環境にかかる調査分析, 測定分析, 技術指導, 普及啓発活動	
鹿児島県環境整備公社	50	17	974		178	8,495	6,236	2,259	廃棄物処理施設の整備・運営	
屋久島環境文化財団	783	510	158	△ 2	△ 2	886	15	871	屋久島環境文化村中核施設の管理運営、屋久島環境文化村構想推進に係る各種事業の実施	
鹿児島県林業担い手育成基金	1,812	1,812	161	△ 18	0	1,946	4	1,942	林業就業者の育成	
万之瀬川水源基金	30	15	16		7	31	0	31	万之瀬川流域の森林の整備	
かごしまみどりの基金	434	200	77	△ 1	△ 1	551	7	544	県土緑化運動及び緑の募金の推進	
鹿児島県森林整備公社	18	5	809		0	33,115	33,331	△ 216	分収方式による森林整備	
鹿児島県移植医療アイバンク推進協会	104	35	12		0	112	1	111	移植医療の普及啓発	
鹿児島県民総合保健センター	10	5	2,406	△ 12	6	2,083	1,248	835	生活習慣病等総合検診事業	
鹿児島県生活衛生営業指導センター	5	2	29		0	13	3	10	生活衛生営業の経営の健全化・振興・消費者の利益擁護のため情報収集・提供, 相談・指導, 講習会等を実施	
かごしま産業支援センター	2,746	2,056	423	13	13	3,033	167	2,866	中小企業者に対する支援	
南薩地域地場産業振興センター	20	5	104	△ 1	△ 1	252	7	245	南薩地域における地場産業の振興	
奄美群島地域産業振興基金協会	10	3	10		0	212	0	212	奄美群島における本場大島紬などふるさと産業の研究開発, 商品開発, 販路開拓などの事業	
鹿児島県国際交流協会	1,026	500	75		0	1,102	24	1,078	国際交流・協力の推進	
鹿児島県農業・農村振興協会	1,000	500	86	△ 8	△ 8	1,019	10	1,009	農林業担い手の確保・育成, 農林業技術の改善, 県産農林水産物等の安心・安全等に関する事業	
鹿児島県地域振興公社	19	19	3,974	43	42	5,226	1,325	3,901	農地中間管理事業, その他	
鹿児島県糖業振興協会	901	260	361	7	7	1,634	887	747	さとうきび品質取引対策基金等によるさとうきびの生産振興及び製糖企業の経営安定	
鹿児島県種豚改良協会	12	5	148	11	9	152	116	36	系統豚の維持・増殖	
鹿児島県家畜畜産物衛生指導協会	41	20	603	15	15	572	212	360	家畜の伝染性疾病的発生予防のための自衛防疫の強化並びに家畜衛生に関する指導及び検査	
鹿児島県建設技術センター	3	3	549	44	44	1,304	332	972	公共工事発注事務支援	
鹿児島県育英財団	488	125	131	6	6	18,026	16,619	1,407	学生・生徒への奨学金貸与	
鹿児島県暴力追放運動推進センター	837	588	30	2	△ 23	997	1	996	暴力や不法行為等のない住み良い鹿児島県の実現	

公営企業(法適用事業)の決算状況

- 地方公共団体財政健全化法に係る資金不足額なし

R2決算

(単位: 百万円)

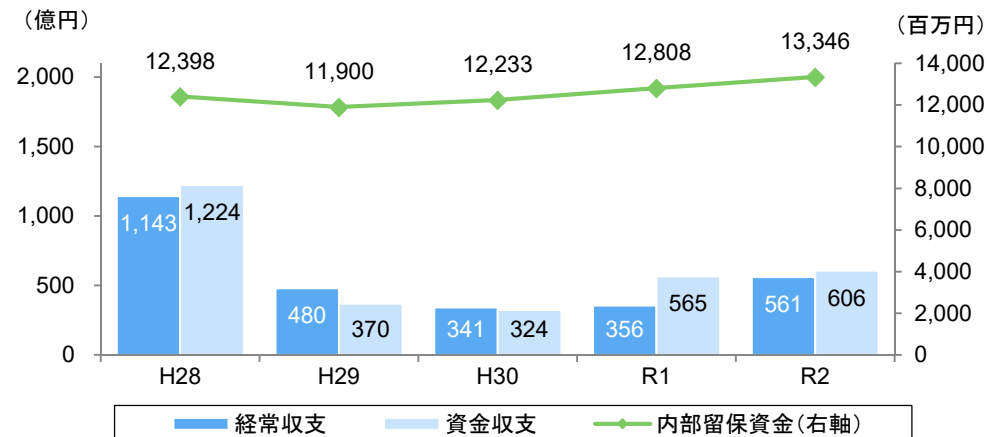
区分		県立病院事業	工業用水道事業
収益的収支(損益勘定)	収入(①)	20,023	1,045
	うち営業収益	15,177	278
	支出(②)	19,473	472
	うち営業費用	19,004	436
損益収支(① - ②)		550	573
資本的収支(資本勘定)	減価償却前収支	1,136	649
	収入(③)	1,711	269
	うち企業債	485	47
	支出(④)	2,241	151
うち建設改良費		1,549	78
収支差引(③ - ④)		△ 530	118
資金収支 (= 減価償却前収支 + 収支差引)		606	768

※ 端数処理の関係で、合計が一致しない場合がある。

H23.3月 県立病院事業「中期事業計画(経営安定化計画)」

- 経営の安定化に軸足を置くものとし、また、各病院で単年度の資金収支及び経常収支の黒字化に最大限努力

⇒ 経常収支は12年連続、資金収支は実質15年連続の黒字



H29.3月 県立病院事業「第二次中期事業計画」

- 県立病院としての地域における役割を明確にし、医療機能の充実・強化や経営の更なる安定化を図る

行財政改革

- 持続可能な行財政構造の構築に向け、行財政改革の取組を継続
- 人口減少や社会経済情勢の変化に対応するため、令和3年度中に新たな行財政運営の指針を策定予定

H13.12月 「財政改革プログラム」策定

H15.12月 「財政改革プログラム」改訂

H17.3月 「県政刷新大綱」策定

改革継続

行財政改革の推移

H23 当初予算

財源不足額ゼロを達成

しかしながら、

国・地方を通じた厳しい財政環境や本県の財政構造の特性の下、今後とも

- 新たな行政需要に必要な財源を確保しつつ、
- 持続可能な行財政構造を構築

する必要

H24.3月 「行財政運営戦略」策定

H29.4月

「行財政改革推進プロジェクトチーム」を設置

R4.3月(予定)

「新たな行財政運営の指針」策定

- 概ね10年程度の中・長期的視点に立ったあるべき行財政構造の姿や、その実現に向けた改革の方向性を示したもの
- 限られた一般財源を各歳出項目毎にどのように配分すべきかという観点から、「あるべき歳出構造」を明示 = 歳入に見合った歳出構造の再構築

《県政刷新大綱を踏まえた取組(平成17年度～23年度)》

*当初予算ベース

人件費	△12.2%
普通建設事業費等	△49.6%
一般政策経費	△21.8%

- ・ 収支改善額: +451億円
- ・ 県債残高(※ 臨時財政対策債等除く): 1,885億円の圧縮(H23末 - H16末)

- ・ 公社等外郭団体見直し: 53団体 → 38団体
- ・ 指定管理者制度の導入: 34施設
- ・ 市町村への権限移譲: 46法令53項目434事務
- ・ 本庁: 2課の減, 1室の増
- ・ 出先機関: 82機関の減

- 今後の行財政運営の基本的な考え方や行財政改革の方向性を示すもの

＜行財政運営の基本的方向性＞

従来の諸施策の充実を図るとともに、医療、福祉、介護、教育等の分野における新たな行政需要や経済情勢の変動に的確に対応

＜行財政改革の取り組み＞

歳入・歳出それぞれの項目ごとに示した考え方を踏まえ、具体的な行財政改革の取組を推進

＜公債管理の基本方針＞

臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債については、新規の発行を抑制し、県債残高を継続的に減少させることによって、将来的には本県の公債費負担を軽減していく必要があり、臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債残高を1.1兆円程度に抑制するよう努める

- 本県の財政状況について認識を共有し、「行財政運営戦略」に基づく行財政改革を着実に推進するために設置
- 今後の社会経済情勢の変化等にも対応した持続可能な行財政構造を構築するため、「新たな行財政運営の指針」を策定

行財政運営戦略を踏まえた取組

平成24年3月「行財政運営戦略」策定

【平成24～令和3年度の取組状況】

(◆平成23年度当初予算との比較・一般財源ベース)

歳出面

人件費 7億円の削減

→ 業務量に応じた職員の適正配置による職員数の削減（H23対比：▲819人）、給与制度の総合的見直しなどによる職員給の見直し 等

扶助費 251億円の増加

→ 引上げ分の地方消費税を活用した社会保障の充実、高齢化の進行等に適切に対応、医療や介護分野の適正な制度運営に向けた取組の実施

公債費 213億円の削減

→ 新規の県債発行額が元金償還額を上回らないよう抑制、発行時期の平準化や発行年限・資金調達手段の多様化による負担の軽減 等

普通建設事業費 4億円の削減

→ 公共・県単公共事業の重点化（防災・減災、国土強靱化等への対応）、メリハリをつけた社会資本の整備（高規格幹線道路・地域高規格道路網整備、重要港湾整備） 等

一般政策経費 25億円の増加

→ 事務事業見直し、県有施設の管理運営等の見直し、離島関連交付金の拡充等への対応、国体開催に向けた対応 等

(単位：億円)

取組状況	H23	行財政運営戦略	R3
人件費	1,946	△ 7	1,939
扶助費	851	+251	1,102
公債費	1,405	△ 213	1,192
普通建設事業費等	186	△ 4	182
一般政策経費	473	+25	498

歳入面

➤ 県税収入等の確保（滞納縮減特別対策等による県税徴収体制の強化等）

➤ 地方交付税、国庫支出金等の財源確保の取組

➤ 県有財産の売却、使用料・手数料の見直し、ネーミングライツ導入 など



- 毎年度、財源不足額なしの予算編成を実現
- 財政調整に活用可能な基金残高：250億円 <R3当初予算時点>
- 臨時財政対策債を除く県債残高：1兆563億円（2,596億円の減） <R3当初予算時点>



3) 県債管理の取組と起債運営

県債管理の取組状況

- 県政刷新大綱・行財政運営戦略に基づく県債管理の徹底により、債務負担の減少の効果が確実に出てきている

取組み

普通建設事業費の圧縮などによる新規の県債発行額の抑制

公債費負担の平準化や借入コストの抑制への取組

効果

- ・臨時財政対策債等を除く県債残高は令和元年度まで**16年連続で減少**
- ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応に伴う補正予算債の発行が多かったことなどにより、令和2年度末の県債残高は一時的に増加しているものの、令和3年度末を減少させることによって、県債残高の抑制基調を維持

プライマリー・バランスの**17年連続黒字化**

公債管理ダイジェスト

公債管理ダイジェスト 2021

R3.2 鹿児島県総務部財政課

公債管理の基本方針

臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債については、新規の発行を抑制することにより、県債残高を継続的に減少させることによって、将来的には公債費負担を軽減していく必要

1. 県債残高・公債費抑制への取組

(1) 県債残高の抑制等

▼ メリハリをつけた社会資本の整備を推進することなどにより、県独自に発行する県債の残高を着実に減少

▼ 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応などにより、令和2年度の3月補正後の県債残高は一時的に増加しているものの、令和3年度末を減少させることによって、県債残高の抑制基調を維持

※ 普通建設事業費等の規模

R1 決算：1,577 億円 → R2 当初：1,767 億円、R2 3月補正後：2,203 億円 → R3 当初：1,535 億円

< 県債発行額及び県債残高等の推移 >

(単位：億円)

区分	年度	R1 (決算)	令和臨時財政 対策債等を 除く	R2 (3月補正後)	令和臨時財政 対策債等を 除く	R3 (当初)	令和臨時財政 対策債等を 除く
元金償還額 A		1,142	843	1,126	816	1,123	793
新規の県債発行額 B		1,028	714	1,294	950	1,054	624
県債残高への影響額 C=B-A		△ 114	△ 128	168	134	△ 69	△ 169
年度末残高		15,900	10,598	16,068	10,732	15,999	10,563

※「臨時財政対策債等」………臨時財政対策債と H19 以降発行した繰上償還債及び R2 発行の臨時特別債

「臨時財政対策債」………地方交付税の繰上として各地方公共団体が発行することとされている地方債であり、後年度 100%交付税抵当される

「繰上償還債」………地方財政制度上、地方債の急激な償還に伴う財源不足に対応するため、各地方公共団体が発行することとされている地方債であり、後年度 75%交付税抵当される

「臨時特別債」………新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえた地方税法の改正により、地方債の繰上償還の特例制度が設けられたことに伴い、地方公共団体に生じる一時的な減収を補うための、繰上償還債について各地方公共団体が発行することができる地方債

(2) 県債の加重平均利率の低下 (H29:0.76%→ H30:0.66%→ R1:0.55%)

2. 安定的な資金の調達等

- (1) 資金調達手段の多様化の推進
- (2) 全国型市場公募地方債の積極的な活用
- (3) 積極的な R 活動の実施
- (4) 市場公募地方債の満期一括償還に備えた基金積立て

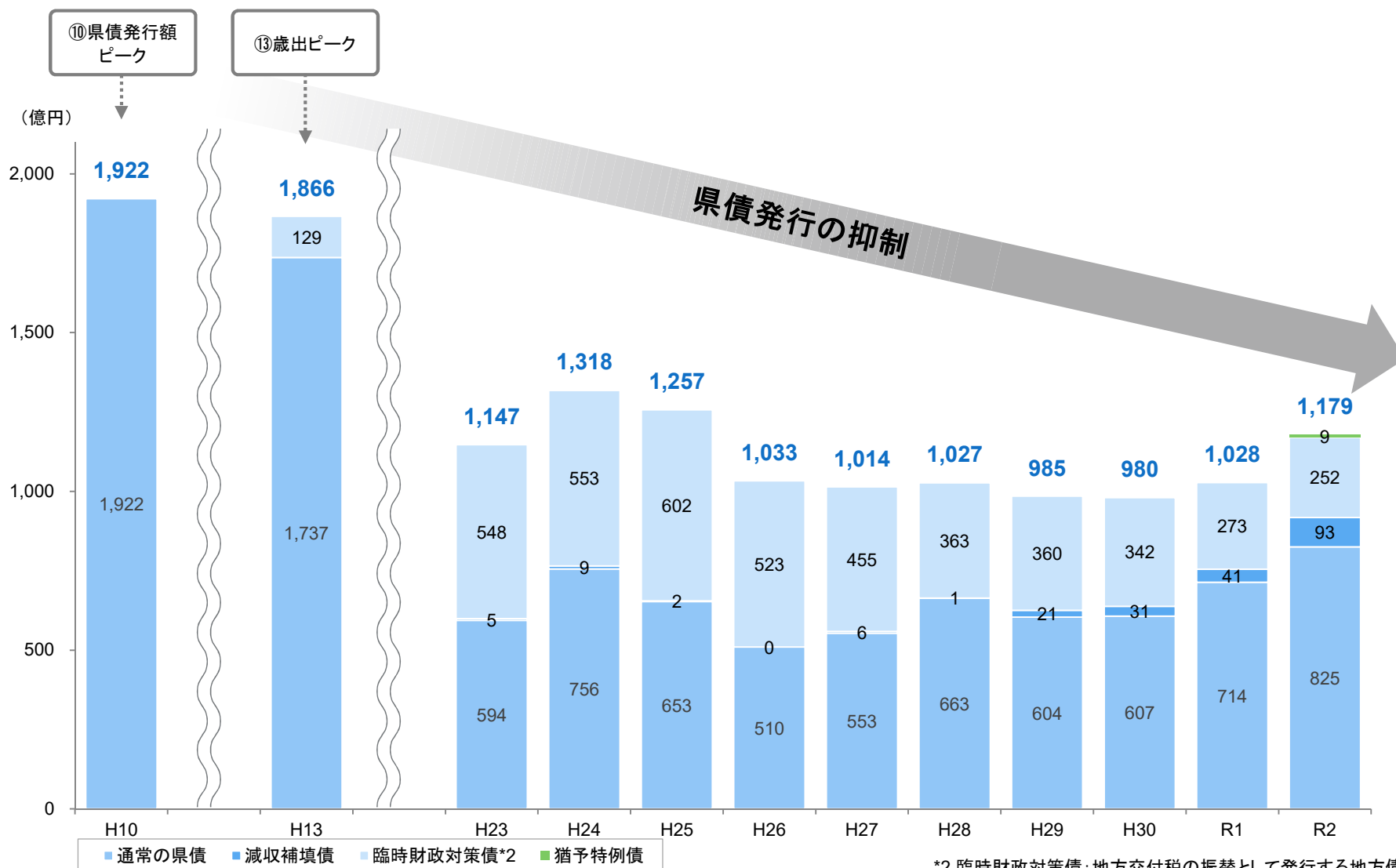
- 1 -

- 毎年度2月に作成、ホームページにて公表
- 将来的な公債費負担を削減すべく、中長期的視点に立った取組み等を掲載

県債発行額の推移(一般会計※1)

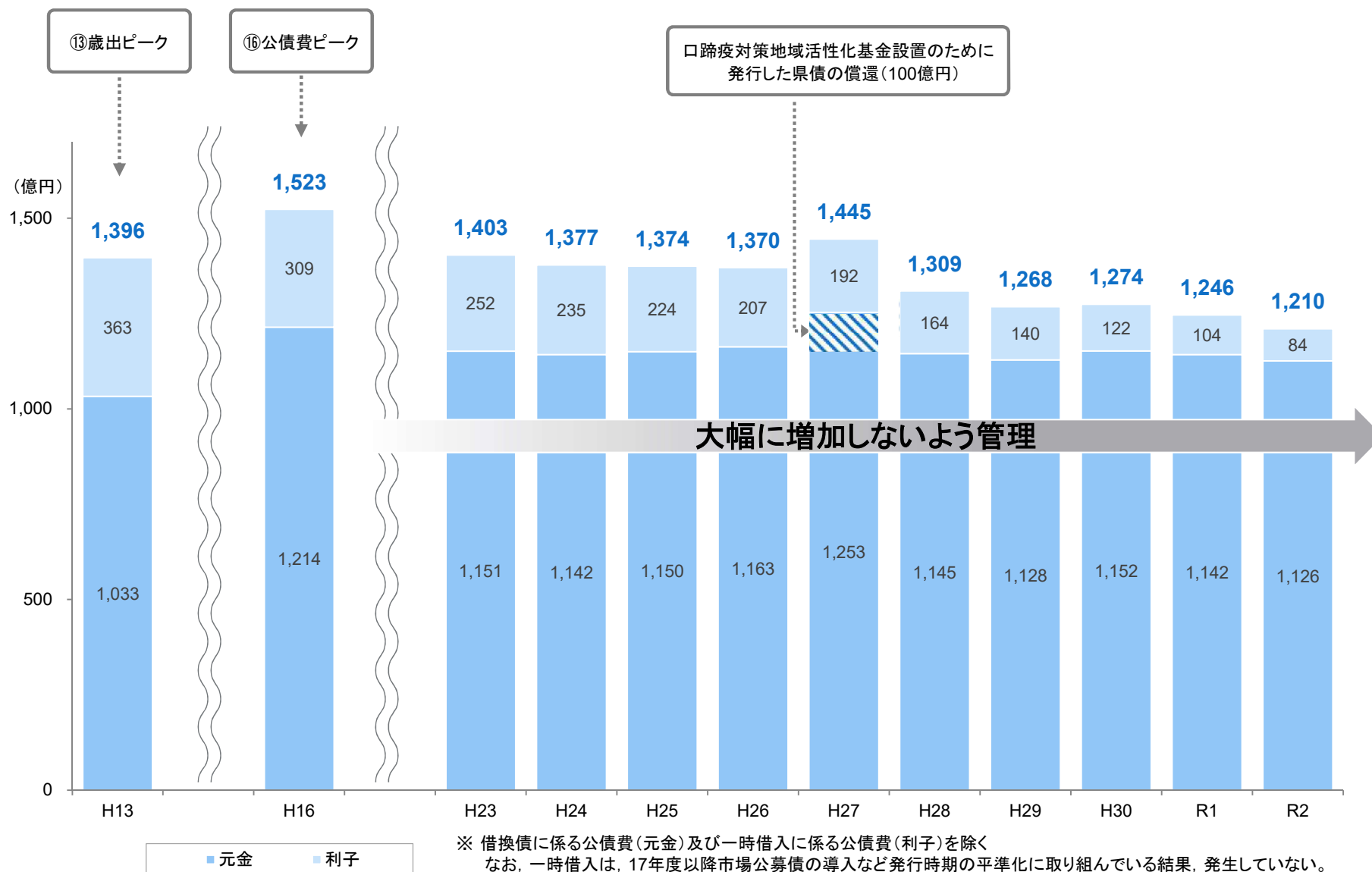
※1 借換債を除く

- R2年度は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応に伴う補正予算債の発行が多かったことなどにより、増加(前年度比+14.7%)したものの、ピーク時のH10年度(1,922億円)と比較し約39%縮減。



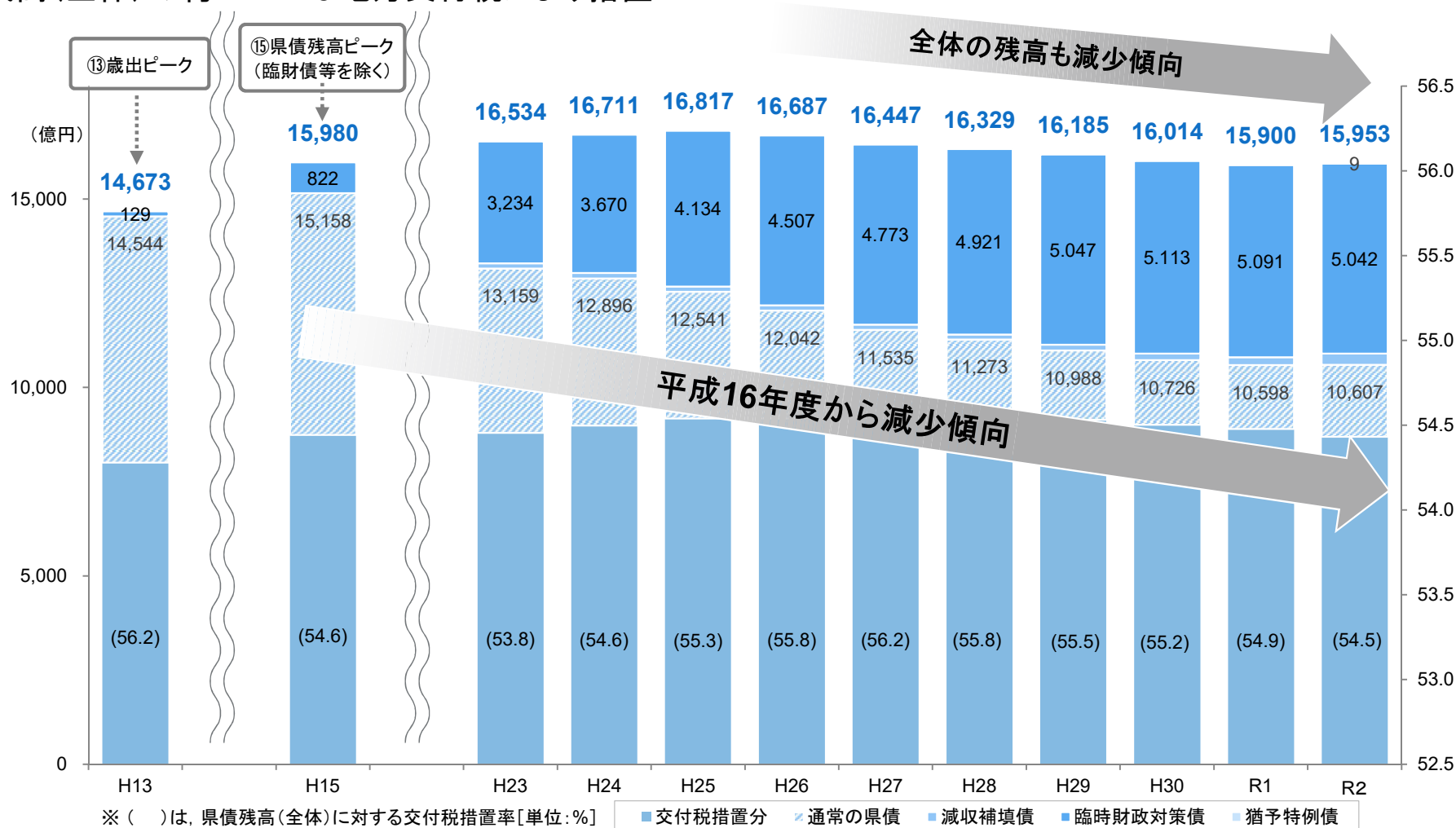
公債費の推移(一般会計)

- メリハリをつけた社会資本の整備の推進等により、新規の県債発行を抑制し、公債費が大幅に増加しないよう管理



県債残高の推移(一般会計)

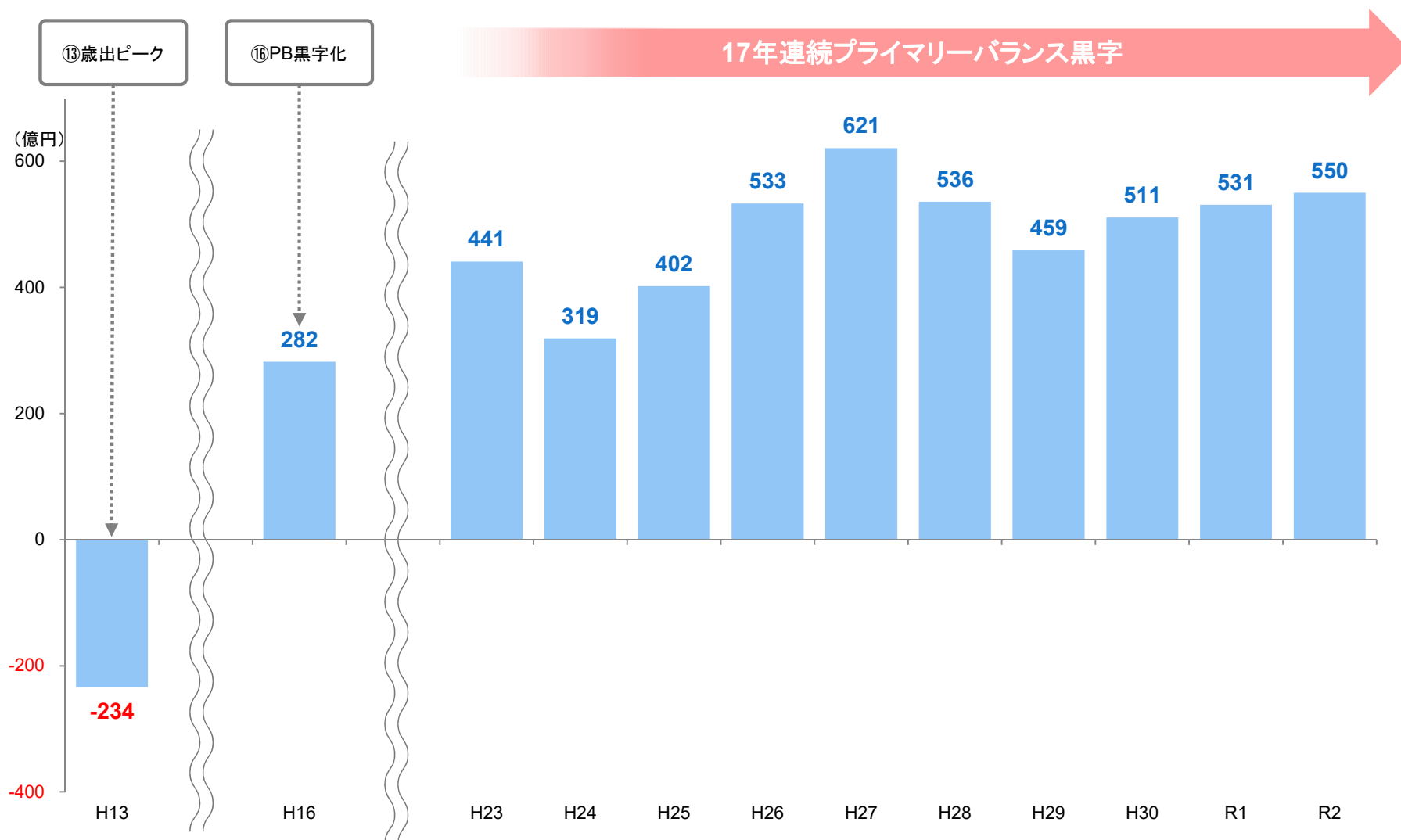
- 臨時財政対策債等を除く県債残高は、平成16年度から減少傾向
- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応に伴う補正予算債の発行が多かったことなどにより、令和2年度末の県債残高は一時的に増加しているものの、令和3年度末を減少させることによって、県債残高の抑制基調を維持
- 県債残高(全体)の約54.5%は地方交付税により措置



※ R2年度の交付税措置分については、将来負担比率で用いる算定途中の数字を基にしているため、数値が変わる可能性がある。

プライマリーバランス(PB)の推移(一般会計)

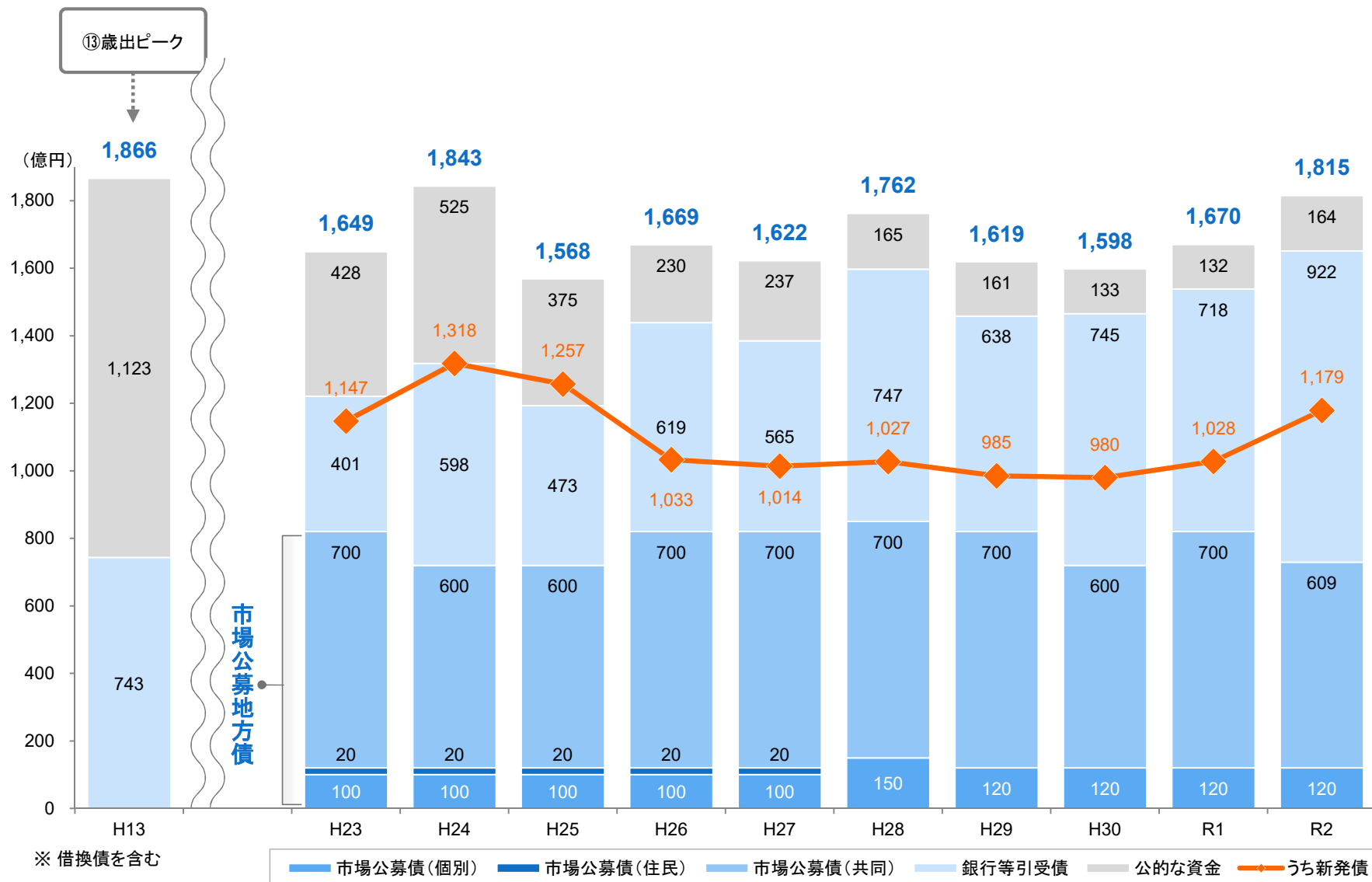
- 臨時財政対策債が増加傾向にある中で、平成16年度から17年連続のPBの黒字化を達成



※ プライマリーバランス(基礎的財政収支) = 歳入総額から県債収入を差し引いた金額と歳出総額から公債費を差し引いた金額のバランス

県債資金調達の推移(一般会計 + 公債管理特別会計)

- 長期的・安定的に資金を確保するためH17年度から市場公募地方債(個別債)を導入



今後の県債資金調達の方向性

- 引き続き市場公募地方債を活用し、調達の安定性を高めるとともに、発行の平準化に取り組む
- 銀行等引受債については、金利動向やキャッシュフローを見極めながら機動的に発行する
- 公的な資金の確保及び銀行等引受債の活用により、年限の多様化を図る

令和3年度県債資金調達計画(当初予算時)

単位: 億円

			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	合計
公的資金			← 176 →														176
銀行等引受債			← 960 →														960
市場公募債	個別	フレックス分	← 50 →														50
	個別	5年	150														150
	共同	10年	50	50	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60			700
	月計		50	50	60	60	60	60	210	60	60	60	60	60			900

発行の平準化

- 共同発行市場公募債を中心に毎月発行
- 銀行等引受債を機動的に発行

年限の多様化等

- 超長期債の導入
 - 公的な資金(財政融資資金, 地方公共団体金融機構資金)の確保等
- 5年債の発行
 - 市場公募債(個別)H19.3～
- フレックス分の確保
 - 市場環境に応じた機動的な発行を可能にするため、償還年限や償還方法を定めないフレックス分を確保

問合せ先

問合せ先

■ 鹿児島県総務部財政課公債管理係

〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10-1

TEL: 099-286-2179

FAX: 099-286-5512

e-mail: kousaikanri@pref.kagoshima.lg.jp

財政・県債に関する情報

■ 鹿児島県ホームページ

<https://www.pref.kagoshima.jp/kensei/zaisei/index.html>

(ホーム > 県政情報 > 財政・予算)

本資料は、鹿児島県債の購入を御検討いただいている投資家の方々に、本県の財政状況や起債運営について説明することを目的としており、特定の債券の売出し、または募集を意図するものではありません。

